

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 550705	障がい者自立支援事業					主管課名	福祉課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	小野田 朗				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち										
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備										
(1)事業の概要													
障がい程度区分認定審査会で障がい福祉サービス利用者の障がい程度を審議し、適正な給付を行う。障がい福祉サービスの利用者・保護者への相談支援を行い、必要な情報の提供や助言を行う。自立支援給付、地域生活支援事業（障がい福祉サービス）の支給を決定する。 平成25年4月1日、「障がい者自立支援法」が「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律」に改正施行されたが、サービス内容に大きな変化はない。難病が障がい							(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
							名 称		単 位				
							障害程度区分認定者数		人				
							自立支援給付、地域生活支援事業決定者数		人				
							相談支援の相談件数		件				
							その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		障害程度区分認定調査(業務委託)を行い、障害程度区分認定審査会により障害程度区分判定を行った。 市役所福祉課、相談支援事業者等により相談支援を行った。											
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)							(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障がい者							名 称		単 位				
							障害者手帳(身体・療育・精神保健)所持者数		人				
							その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)							(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
障がい者が地域や施設で安心して暮らせることに加え、障がい者の社会参加の増進と家族の介護負担の軽減を図る。							名 称		単 位				
							自立支援給付(入所者を除く)者決定数		人				
							地域生活支援事業者決定数		人				
							施設入所者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)							(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で生活してもらう							名 称		単 位				
							自立支援給付の受給率		%				
							扶助費の受給率		%				
							制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
(5)の活動指標		人	125	124	125	126	127	128					
		人	229	283	286	289	292	295					
		件	1,185	1,224	1,236	1,248	1,260	1,272					
(6)の対象指標		人	1,877	1,947	1,971	1,990	2,010	2,030					
(7)の成果指標		人	174	213	215	217	219	221					
		人	164	181	183	185	187	189					
		人	21	19	19	20	20	20					
(8)の結果の成果指標		%	10	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5					
		%	67.2	68.5	68.5	68.5	68.5	68.5					
		人	195	283	286	289	292	295					
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	02
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	404,226	448,125	457,628	464,487	468,275	477,555					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	168,268	193,801	198,179	200,556	202,360	204,180					
	県支出金	千円	86,439	96,079	98,489	99,669	102,458	103,438					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	18	18	18	18					
	一般財源	千円	149,519	158,245	160,942	164,244	163,439	169,919					
人件費B		千円	22,339	20,941	23,242	23,242	23,242	23,242					
正職員従事時間×人数		時間×人	1,186 × 5	1,667 × 3	1,200 × 5	1,200 × 5	1,200 × 5	1,200 × 5					
正職員以外の人件費		千円		2,402	1,000	1,000	1,000	1,000					
その他費用C		千円	3,041	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617					
トータルコストA+B+C		千円	429,606	470,683	482,487	489,346	493,134	502,414					
単位あたりコスト		千円/ 人	229	242	245	246	245	247					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/											
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550705 障がい者自立支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 障がい者自立支援法により障害福祉サービスが大きく改正されたため。 (平成24年4月に、障がい者自立支援法が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となった。)		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化している	
変化している		年々、障がい者数は伸びている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 地域の実状に合わせたサービス提供を図るため、地域生活支援事業により市町村が行う事業		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	相談支援事業を充実させ相談者のニーズを拾い、福祉サービスにつなげていく	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						